



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 矩男  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長兼財務部長 (氏名)荻野 守 (TEL) 03(3419)7893  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	314,333	6.5	3,753	39.6	5,293	22.8	3,503	157.8
28年3月期第1四半期	295,159	4.9	2,687	△7.7	4,309	△7.9	1,358	△50.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4,196百万円(147.4%) 28年3月期第1四半期 1,696百万円(△53.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	51.06	46.42
28年3月期第1四半期	19.67	17.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	633,781	177,832	28.0
28年3月期	642,698	174,656	27.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 177,756百万円 28年3月期 174,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	641,000	6.4	9,500	55.5	12,200	33.1	7,700	80.0	112.22
通期	1,285,000	△1.8	18,700	△34.7	24,000	△30.4	14,900	△31.6	217.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	78,270,142株	28年3月期	78,270,142株	
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	9,658,117株	28年3月期	9,657,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	68,612,155株	28年3月期1Q	69,070,275株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の医療用医薬品市場は、平成28年4月の市場拡大再算定の特例を含む7.8%の薬価基準引き下げやジェネリック医薬品のさらなる使用を促進する診療報酬の改定など医療費抑制のための施策が引き続き推進されましたが、昨秋以降に急成長しましたC型肝炎治療薬の前年同期比較での拡大や抗がん剤等の新薬の伸長により、前年同期比4.4%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）のプラス成長となりました。

当社グループは、医療、健康、介護分野に携わる流通企業集団として、今後の急速な環境変化に迅速に対応するため、引き続き、患者さまや医療機関さまが抱える問題を解決する様々な顧客支援システム・サービスの開発・提案に取り組み、地域包括ケアシステムの構築に貢献することで、幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進しました。また、個々の製品価値に応じた価格で単品単価の価格交渉により適正利益の確保を図るとともに、物流センターとコールセンターの機能を強化し、受注から配送にわたる全てのオペレーションコストの低減と「営業と物流の一体改革」を一層推進することにより業務の効率化を図り、間接部門を含めた人員の適正化に努めることで、経費の削減を図りました。

その結果、当第1四半期の業績は、売上高314,333百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益3,753百万円（前年同期比39.6%増）、経常利益5,293百万円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,503百万円（前年同期比157.8%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業は、薬価改定の影響があったものの、昨年度第2四半期以降に急成長しましたC型肝炎治療薬が前年同期比較で拡大し、抗がん剤等の新薬が伸長しました。また、当社独自の顧客支援システム、特に自動音声認識薬歴作成支援システム「ENIVoice SP」、「初診受付サービス」、かかりつけ薬剤師対応を支援する「薬剤師WEBラーニング」の契約件数が拡大し、業績に貢献したことに加え、販売管理費の抑制効果もありました。

その結果、当第1四半期の売上高は302,859百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は4,043百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

調剤薬局事業については、各店舗において調剤報酬改定に対応した機能強化を図り、地域医療に密着した「健康サポート薬局」を目指した店舗運営に取り組むことと、店舗業務の標準化や本部への集約等による経費削減策を推進することで収益性改善に努めましたが、本年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響がありました。

その結果、当第1四半期の売上高は23,499百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は118百万円（前年同期は446百万円の営業利益）となりました。

治験施設支援事業では、当第1四半期の売上高は92百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は34百万円（前年同期比50.1%減）、情報機器販売事業においては、当第1四半期の売上高は212百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は69百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、465,767百万円となりました。これは、現金及び預金が17,755百万円増加し、受取手形及び売掛金が30,284百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて同水準である168,014百万円（0.0%増加）となりました。これは、投資有価証券が1,104百万円増加し、有形固定資産が456百万円、のれんが462百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、633,781百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、409,853百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5,910百万円、未払法人税等が8,508百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、46,095百万円となりました。これは、長期借入金が529百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、455,948百万円となりました。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、177,832百万円となりました。これは、利益剰余金が2,474

百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日発表の平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,531	49,287
受取手形及び売掛金	331,248	300,964
有価証券	613	513
商品及び製品	75,229	76,950
その他	36,517	38,449
貸倒引当金	△425	△397
流動資産合計	474,715	465,767
固定資産		
有形固定資産	84,569	84,113
無形固定資産		
のれん	6,722	6,259
その他	2,773	2,729
無形固定資産合計	9,495	8,989
投資その他の資産		
投資有価証券	65,846	66,951
その他	10,617	10,521
貸倒引当金	△2,546	△2,561
投資その他の資産合計	73,917	74,911
固定資産合計	167,983	168,014
資産合計	642,698	633,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,349	384,438
短期借入金	6,887	6,669
未払法人税等	10,451	1,943
賞与引当金	3,489	5,280
役員賞与引当金	76	29
返品調整引当金	453	382
厚生年金基金解散損失引当金	170	170
資産除去債務	5	-
その他	9,518	10,939
流動負債合計	421,401	409,853
固定負債		
社債	15,056	15,052
長期借入金	5,384	4,855
退職給付に係る負債	1,713	1,746
資産除去債務	1,095	1,104
負ののれん	75	69
その他	23,314	23,267
固定負債合計	46,639	46,095
負債合計	468,041	455,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,794	47,794
利益剰余金	115,938	118,412
自己株式	△16,287	△16,288
株主資本合計	158,094	160,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,764	21,457
土地再評価差額金	△4,269	△4,269
その他の包括利益累計額合計	16,495	17,188
新株予約権	67	76
純資産合計	174,656	177,832
負債純資産合計	642,698	633,781

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	295,159	314,333
売上原価	268,655	286,568
売上総利益	26,504	27,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,437	10,398
賞与引当金繰入額	1,741	1,843
役員賞与引当金繰入額	19	19
退職給付費用	57	57
福利厚生費	1,919	1,953
車両費	314	263
貸倒引当金繰入額	△25	△8
減価償却費	1,140	1,102
のれん償却額	638	551
賃借料	1,740	1,724
租税公課	386	465
仮払消費税の未控除費用	1,312	1,364
その他	4,133	4,275
販売費及び一般管理費合計	23,816	24,011
営業利益	2,687	3,753
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	409	438
受取手数料	721	739
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	1	1
その他	695	542
営業外収益合計	1,845	1,740
営業外費用		
支払利息	56	24
不動産賃貸費用	115	136
その他	52	40
営業外費用合計	224	201
経常利益	4,309	5,293

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	73	135
その他	0	7
特別利益合計	73	143
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	10	19
投資有価証券評価損	1,219	-
減損損失	79	-
その他	3	-
特別損失合計	1,312	19
税金等調整前四半期純利益	3,069	5,417
法人税、住民税及び事業税	1,758	2,399
法人税等調整額	△47	△485
法人税等合計	1,711	1,913
四半期純利益	1,358	3,503
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,358	3,503

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,358	3,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	705
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△12
その他の包括利益合計	337	692
四半期包括利益	1,696	4,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,696	4,196
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,148	23,661	126	224	295,159	—	295,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,679	11	—	9	11,700	△11,700	—
計	282,827	23,672	126	233	306,859	△11,700	295,159
セグメント利益又は損失(△)	2,248	446	68	△72	2,691	△3	2,687

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去と未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	290,674	23,406	92	160	314,333	—	314,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,184	93	—	52	12,330	△12,330	—
計	302,859	23,499	92	212	326,663	△12,330	314,333
セグメント利益又は損失(△)	4,043	△118	34	△69	3,888	△134	3,753

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。